

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山梨大学

## 1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たに設置した広報戦略専門委員会等によって効果的な情報発信に向け改善に取り組んでいるほか、地元銀行との協定に基づき「地域連携コーディネータ」を受け入れて地域連携活動を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 専門性をより深化させた「発生工学技術開発・実践」、水質環境と工学を融合させた「流域環境科学」、医学と工学を融合させた「先端脳科学」の3特別教育プログラムを新たに開設して学生を受け入れている。発生工学技術開発・実践特別教育プログラムにおいては、研究者による特別講義を実施するとともに、製薬メーカーの研究所に学生を派遣している。流域環境科学特別教育プログラムにおいては、海外機関（ラトガーズ大学（米国）、ハノイ科学大学（ベトナム））に学生を短期研修として派遣するとともに、英語による講義や研究中間発表等を実施している。先端脳科学特別教育プログラムにおいては、先端脳科学セミナー及び国際セミナーを実施している。（ユニット「医工農融合研究成果の大学院と特別教育プログラムへの展開など、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項中11事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【56-1】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事項が認められないことから、「年度計画を十分には実施していない」と判断した。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

## ○ 年度計画の未達成

「平成28年度末に若手教員の比率を20%以上とすることを目標として、若手教員を積極的に採用する」(年度計画【56-1】)については、「助教(特任助教)の採用は原則35歳未満とする」、「教員採用において業績が同等の場合は若手・女性を優先する」などの取組を実施しているものの、平成28年度における実績は19.6%にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### ○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【63-1】に関して、病院収入を対前年度比8.8%（14億9,200万円）増加させており、年度計画に掲げる「病院収入を平成27年度に対し2%増加させる」という目標を著しく上回って実施している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ アクセス解析に基づくウェブサイトの改善

新たに設置した広報戦略専門委員会等により、ウェブサイトの訪問数、滞在時間、直帰率、離脱率、検索キーワード等の評価視点についてアクセス解析を毎月実施し、ウェブサイトの改善を実施している。分析結果に基づき、主なウェブサイトのユーザーである高校生やその保護者に向けてパンフレット等を掲載するなど、ユーザーの視点に立った情報掲載を推進することで、効果的な情報発信に取り組んでいる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ エネルギー省力化へ向けた取組の実施

エネルギーマネジメントの観点から、省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、平成28年度の基本方針、削減目標（前年度比1%減）、省エネルギー運用基準をそれぞれ策定している。また、空調の設定温度や不使用时の機器停止状況等、エネルギー省力化に係る学内施設の見回りである「省エネパトロール」を年2回実施しているほか、エネルギー省力化に関する標語を記載した「省エネポスター」を学内各所に掲示することで構成員への啓発活動を行うなど、エネルギー省力化に努めた結果、対前年度削減率について電気は約14%、ガスは約21%、水道は約1%となっている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 給付型奨学金の支給

基金を活用して成績優秀な学生を対象とした給付型奨学金の支給を開始しているほか、包括連携協定を締結している一般財団法人との協議を進め、経済的支援の必要な学生を対象とする給付型奨学金として、学部生に対し、月額3万円（1年間）の給付を開始している。

### ○ 地域連携活動の推進に向けた取組の実施

地元銀行との協定に基づき「地域連携コーディネータ」を受け入れており、大学のコーディネータと共に、103名の研究者との面談を実施するなど情報収集を行っているほか、県内の中堅・大手企業20社の技術部門を訪問し、面談の実施や研究ニーズを確認している。さらに30件の技術相談にも関わり、大学の研究成果と産業界のニーズとの連携を図るなど、地域連携活動の推進に取り組んでいる。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 円滑な臨床研究の実施に向けた環境整備

臨床研究連携推進部が主体となって「臨床研究相談窓口」を設置したことにより、研究デザインや各種手続き等、臨床研究に関するあらゆる相談に早期からきめ細かに対応する体制を整備し、円滑な臨床研究の実施を推進している。

（診療面）

### ○ 災害医療提供体制の充実に向けた取組の実施

基幹災害支援病院としてより高い災害時医療の提供を目指し、「みんなで考えて行動する参加型トリアージ訓練version2ー的確な判断ー」をテーマとして、災害時活動手順に加えて進行役が各所に突発的な事象を発生して、訓練参加者の臨機応変かつ的確に対応できる能力を養うなど、実効性のある防災トリアージ（災害等により一時的に多数の負傷者が発生した際に、その重症度に応じて、治療の優先度を決定し選別を行うこと）訓練を実施するとともに、的確な状況把握と迅速かつ効率的な人員及び物資の配置に係る指示を円滑に行うため、災害本部においてトリアージゾーンのライブ映像を中継するなど、災害時医療提供体制の充実を図っている。

（運営面）

### ○ 病院の財務基盤の安定化に向けた取組の実施

病院の財務基盤の安定化を図るため、平成28年度病院目標（病床稼働率、新入院患者数、医療費率）を設定し、病院会議や病院長ヒアリングを通じて取組を促進した結果、病床稼働率が増加（対前年度比3.8%増）したことに加え、夜間看護配置加算の新規取得（約4,700万円）、新病棟稼働後における差額室料徴収率の向上（対前年度比45.7%増）等により、病院収入額が約183億6,900万円（対前年度比約14億9,200万円増）となり、目標を達成している。

○ コスト削減による医療費の抑制に向けた取組の実施

事務部門と薬剤部が協力して医薬品の価格交渉等に取り組んだ結果、約9,200万円の削減を実現しているほか、医療材料、検査試薬においても、医療材料は約940万円、検査試薬は約270万円を削減するなど、コスト削減による医療費用の抑制に取り組んでいる。